

令和 2 年 度

成田市下水道事業会計予算書

議案第 29 号

令和 2 年度成田市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度成田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 区 域 内 人 口	1 0 2, 8 0 0 人
(2) 年 間 有 収 水 量	1 0, 6 5 5, 3 0 0 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	2 9, 1 9 3 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管 渠 整 備 事 業	6 7 8, 6 4 1 千円
ポ ン プ 場 整 備 事 業	2 5 6, 2 9 7 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益		3, 6 7 4, 4 3 4 千円
第 1 項 営 業 収 益		1, 6 0 2, 4 9 7 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		2, 0 7 1, 9 3 7 千円
	支	出
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用		3, 6 0 1, 0 6 7 千円
第 1 項 営 業 費 用		3, 4 6 6, 7 8 7 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		1 3 0, 2 8 0 千円
第 4 項 予 備 費		4, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額442,177千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,970千円及び当年度分損益勘定留保資金357,207千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	963,122千円
第1項	企業債	707,200千円
第2項	出資金	97,254千円
第3項	補助金	132,610千円
第4項	工事負担金	26,058千円
支		出
第1款	資本的支出	1,405,299千円
第1項	建設改良費	984,098千円
第2項	企業債償還金	420,201千円
第3項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
成田市下水道事業	707,200千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

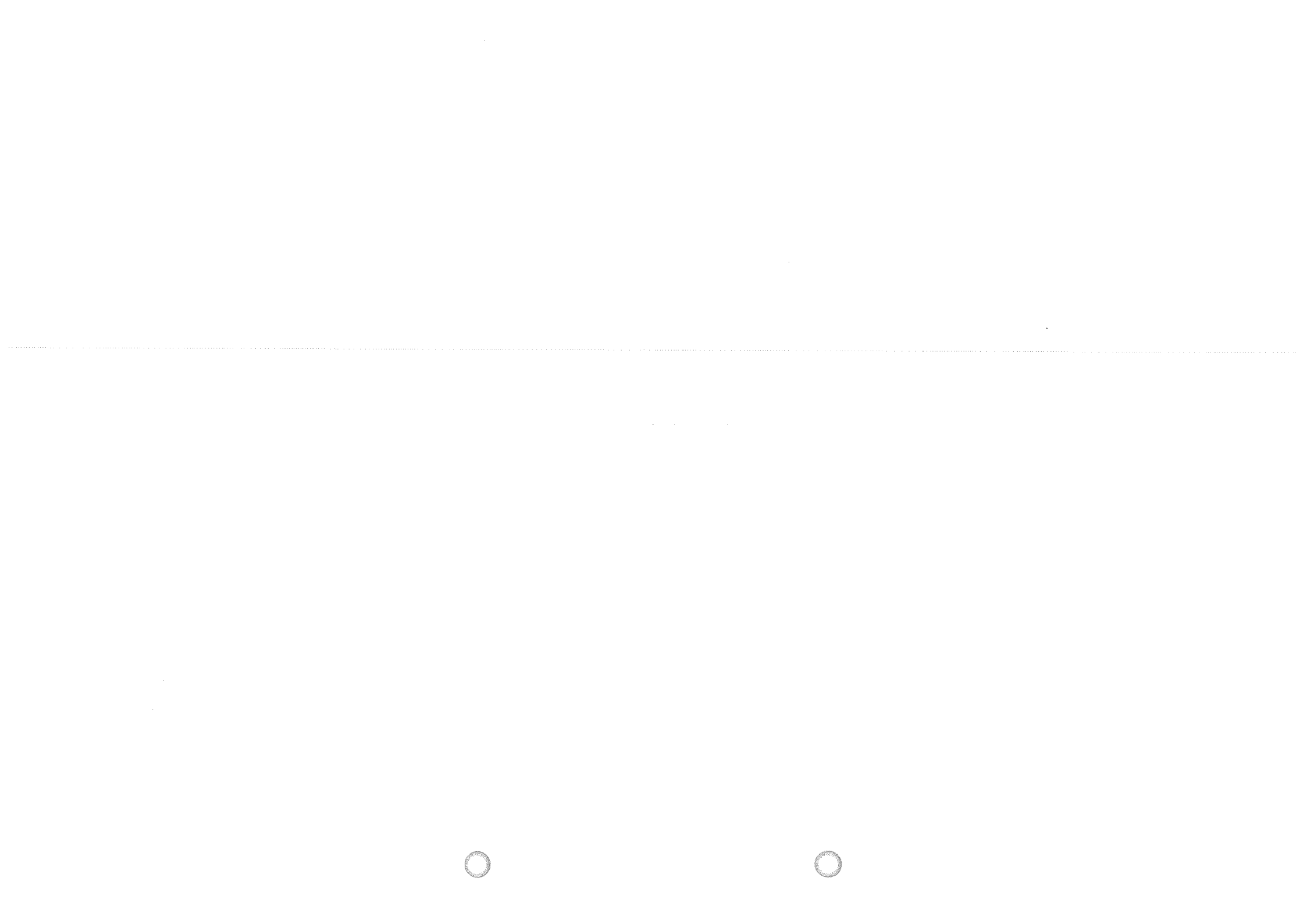
(1) 職員給与費 111,623千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、132,734千円である。

令和2年2月21日提出

成田市長 小 泉 一 成



令和2年度成田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			3,674,434	
	1 営業収益		1,602,497	
		1 下水道使用料	1,389,521	
		2 負担金	212,656	
		4 その他営業収益	320	
	2 営業外収益		2,071,937	
		3 他会計負担金	132,734	
		5 長期前受金戻入	1,938,321	
		7 雑収益	882	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		3,601,067	
			3,466,787	
		1 管渠費	51,376	
		2 ポンプ場費	146,922	
		4 総係費	189,276	
		5 流域下水道事業維持管理費	777,082	
		6 減価償却費	2,299,839	
		7 資産減耗費	2,292	
		2 営業外費用	130,280	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	86,477	
		2 消費税及び地方消費税	43,303	
		3 雑支出	500	
		4 予備費	4,000	
		1 予備費	4,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			963, 122	
	1 企業債		707, 200	
		1 企業債	707, 200	
	2 出資金		97, 254	
		1 出資金	97, 254	
	3 補助金		132, 610	
		1 国庫補助金	132, 610	
	4 工事負担金		26, 058	
		1 工事負担金	23, 250	
		2 受益者負担金	2, 808	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,405,299	
	1 建設改良費		984,098	
		1 管渠費	678,641	
		2 ポンプ場費	256,297	
		3 流域下水道事業建設費負担金	20,419	
		4 事務費	27,211	
	2 企業債償還金		420,201	
		1 企業債償還金	420,201	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和2年度 成田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	19,301
減価償却費	2,299,839
資産減耗費	2,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,154
長期前受金戻入額	△ 1,938,321
支払利息	86,477
未収金の増減額 (△は増加)	176
未払金の増減額 (△は減少)	△ 110,315
小計	360,393
利息の支払額	△ 86,477
業務活動によるキャッシュ・フロー	273,916
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 878,708
無形固定資産の取得による支出	△ 20,419
国庫補助金等による収入	158,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,459
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	707,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 420,201
他会計からの出資による収入	97,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,253
資金増加額 (又は減少額)	△ 82,290
資金期首残高	326,084
資金期末残高	243,794

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	12	0	43,999	37,341	81,340	30,283	111,623
前 年 度	0	12	0	42,760	38,662	81,422	30,255	111,677
比 較	0	0	0	1,239	△ 1,321	△ 82	28	△ 54

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	1,728	6,044	1,992	980	2	4,833	744	20,988	30
	前年度	1,428	5,841	972	1,005	2	3,719	744	24,932	19
	比 較	300	203	1,020	△ 25	0	1,114	0	△ 3,944	11

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	1,239	1. 給与改定に伴う増減分	83		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.20% 給与改定の実施時期 平成31年4月
		2. 昇給に伴う増加分	581		平均昇給率 1.68%
		3. その他の増減分	575		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 12人 0人 12人 前年度 12人 0人 12人 増減 0人 0人 0人
手当	△ 1,321	1. 制度改正に伴う増減分	住居手当	48	支給限度額 27,000円 → 28,000円 支給対象家賃下限額 12,000円 → 16,000円
			期末・勤勉手当	215	年間支給率 4.45月分 → 4.50月分
		2. その他の増減分	△ 1,584	扶養手当 300 地域手当 203 住居手当 972 通勤手当 △ 25 時間外勤務手当 1,114 期末・勤勉手当 △ 4,159 休日勤務手当 11	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	300,200 円
	平均給与月額	412,489 円
	平均年齢	38歳1月
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	290,500 円
	平均給与月額	395,097 円
	平均年齢	37歳1月

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900 円	169,100 円
大学卒	188,700 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現 在	9	0	0.0	平成31年1月1日 現 在	9	0	0.0
	8	1	8.3		8	1	8.3
	7	0	0.0		7	0	0.0
	6	2	16.7		6	2	16.7
	5	4	33.3		5	3	25.0
	4	2	16.7		4	1	8.3
	3	3	25.0		3	3	25.0
	2	0	0.0		2	2	16.7
	計	12	100.0		計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	12 人	
	昇給に係る職員数 (B)	11 人	
	号 給 数 内 訳	4号給 11 人	
	比 率 (B) / (A)	91.7 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	12 人	
	昇給に係る職員数 (B)	11 人	
	号 給 数 内 訳	4号給	9 人
		5号給	1 人
		6号給	1 人
比 率 (B) / (A)	91.7 %		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.01 %
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	0.0 %
支給対象職員 1 人あたり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	高 所 等 作 業 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175 月分) 2.250 月分	(1.175 月分) 2.250 月分	(2.35 月分) 4.50 月分	有	
前 年 度	(1.175 月分) 2.225 月分	(1.175 月分) 2.225 月分	(2.35 月分) 4.45 月分	有	
一般会計の制度	(1.175 月分) 2.250 月分	(1.175 月分) 2.250 月分	(2.35 月分) 4.50 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
下水道使用料等徴収事務委託料	千円 352,828 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成28年度から 令和元年度まで	千円 360,945	令和2年度	千円 19,353 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	千円 0	千円 0	千円 19,353 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
千葉県水道局給水区域下水道 使用料徴収システム負担金	21,610 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成28年度から 令和元年度まで	16,695	令和2年度から 令和3年度まで	4,915 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	4,915 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
下水道使用料等徴収事務委託料	458,910 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	令和元年度	—	令和2年度から 令和7年度まで	458,910 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	458,910 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
下水道施設維持管理委託料	47,355	令和元年度	—	令和2年度	47,355	0	0	47,355
管渠整備事業	56,186	令和元年度	—	令和2年度	56,186	0	0	56,186
ポンプ場整備事業	14,472	令和元年度	—	令和2年度	14,472	0	0	14,472



令和2年度 成田市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,701,682	
ロ 建物	220,616		
減価償却累計額	<u>△31,037</u>	189,579	
ハ 構築物	58,835,429		
減価償却累計額	<u>△4,083,172</u>	54,752,257	
ニ 機械及び装置	1,023,201		
減価償却累計額	<u>△196,963</u>	826,238	
ホ 工具、器具及び備品	2,530		
減価償却累計額	<u>△99</u>	2,431	
ヘ 建設仮勘定		<u>1,167,444</u>	
有形固定資産合計		58,639,631	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>1,828,150</u>	
無形固定資産合計		1,828,150	
固定資産合計			60,467,781
2 流動資産			
(1) 現金預金		131,543	243,794
(2) 未収金		<u>△4,040</u>	<u>127,503</u>
貸倒引当金			<u>371,297</u>
流動資産合計			<u>60,839,078</u>
資産合計			<u>60,839,078</u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,839,331		
ロ その他の企業債	59,500		
企業債合計		4,898,831	
固定負債合計			4,898,831
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	394,385		
ロ その他の企業債	3,962		
企業債合計		398,347	
(2) 未払金		70,340	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,863		
引当金合計		7,863	
(4) その他流動負債		410	
流動負債合計			476,960
5 繰延収益			
長期前受金		52,975,055	
収益化累計額		△3,856,576	
繰延収益合計			49,118,479
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	191,889		
ロ 県補助金	3,970		
ハ 受益者負担金	53,258		
ニ 受贈財産評価額	148,735		
ホ その他資本剰余金	1,123,424		
資本剰余金合計		1,521,276	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	68,527		
利益剰余金合計		68,527	
剰余金合計			1,589,803
資本合計			6,344,808
負債・資本合計			60,839,078

資本の部

4,755,005

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 6 ～ 30 年

車両運搬具 4 ～ 5 年

工具、器具及び備品 5 ～ 8 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45 年

(3) リース資産

・所有権移転フアイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外フアイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給 (支払) 見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債 (1 年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 1, 125, 249 千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

成田市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしている。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,588千円
<u>1年超</u>	<u>9,144千円</u>
計	12,732千円

令和元年度 成田市下水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

				(単位 千円)
1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,207,373		
(2)	負担金	166,261	1,373,634	
2	営業費用			
(1)	管渠費	54,499		
(2)	ポンプ場費	142,373		
(3)	総係費	176,801		
(4)	流域下水道事業維持 管理費	614,794		
(5)	減価償却費	2,236,594		
(6)	資産減耗費	7,385	3,232,446	
	営業損失			1,858,812
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	96,329		
(2)	長期前受金戻入	1,918,251		
(3)	雑収益	910	2,015,490	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債 取扱諸費	95,574		
(2)	雑支出	96	95,670	
	経常利益			1,919,820
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	11,782	11,782	11,782
	当年度純利益			49,226
	前年度繰越欠損金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			49,226



令和元年度 成田市下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,701,682	
ロ 建物	220,616		
減価償却累計額	<u>△15,537</u>	205,079	
ハ 構築物	57,930,453		
減価償却累計額	<u>△2,026,505</u>	55,903,948	
ニ 機械及び装置	790,177		
減価償却累計額	<u>△81,315</u>	708,862	
ホ 工具、器具及び備品		882	
ヘ 建設仮勘定		<u>1,162,998</u>	
有形固定資産合計			59,683,451
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,919,382	
ロ 地役権		<u>274</u>	
無形固定資産合計			<u>1,919,656</u>
固定資産合計			61,603,107
2 流動資産			
(1) 現金預金		131,719	326,084
(2) 未収金		<u>△4,250</u>	<u>127,469</u>
貸倒引当金			<u>453,553</u>
流動資産合計			<u>62,056,660</u>
資産合計			<u>123,659,767</u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,530,477		
ロ その他の企業債	59,500		
企業債合計		4,589,977	
固定負債合計			4,589,977
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	419,401		
ロ その他の企業債	800		
企業債合計		420,201	
(2) 未払金		180,655	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,709		
引当金合計		6,709	
(4) その他流動負債		410	
流動負債合計			607,975
5 繰延収益			
長期前受金		52,548,706	
収益化累計額		△1,918,251	
繰延収益合計			50,630,455
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	191,889		
ロ 県補助金	3,970		
ハ 受益者負担金	53,258		
ニ 受贈財産評価額	148,735		
ホ その他資本剰余金	1,123,424		
資本剰余金合計		1,521,276	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	49,226		
利益剰余金合計		49,226	
剰余金合計			1,570,502
資本合計			6,228,253
負債・資本合計			62,056,660

1. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	8 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	6 ～ 30 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具、器具及び備品	5 ～ 8 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

施設利用権	45 年
-------	------

(3) リース資産

・ 所有権移転フラインク・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外フラインク・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給 (支払) 見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債 (1 年内に償還予定のものも含む。) のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 1,064,224 千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

成田市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしている。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,598千円
<u>1年超</u>	<u>4,749千円</u>
計	6,347千円



令和2年度成田市下水道事業会計予算

実施計画内訳書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 下水道事業収益		3,674,434	3,591,451	82,983			
1 営業収益		1,602,497	1,516,238	86,259			
	1 下水道使用料	1,389,521	1,337,077	52,444	1 下水道使用料	1,389,521	
	2 負担金	212,656	179,161	33,495	1 一般会計負担金	212,558	雨水処理等負担金
					2 その他負担金	98	管理費負担金
4 その他営業収益	320	—	320	1 手数料	320	指定工事店申請に関する手数料	
2 営業外収益		2,071,937	2,075,213	△ 3,276			
	3 他会計負担金	132,734	103,805	28,929	1 一般会計負担金	132,734	汚水処理等負担金
	5 長期前受金戻入	1,938,321	1,970,593	△ 32,272	1 長期前受金戻入	1,938,321	
	7 雑収益	882	815	67	1 下水道用地占用料	805	
2 その他雑収益					77	コピー代他	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用		3,601,067	3,496,455	104,612			
1 営業費用		3,466,787	3,341,611	125,176			
	1 管渠費	51,376	50,209	1,167	1 給料	5,671	一般職員2名分
					2 手当	4,537	
					3 法定福利費	3,760	
					4 賞与引当金繰入 額	941	期末・勤勉手当分 795 法定福利費分 146
					9 備用品費	1,105	管渠関係備用品
					16 委託料	27,379	管渠清掃委託料他
					18 賃借料	742	土地借上料
					19 修繕費	7,000	管渠関係修繕
					28 保険料	241	下水道賠償責任保険料
	2 ポンプ場費	146,922	125,637	21,285	1 給料	3,061	一般職員1名分
					2 手当	2,767	
					3 法定福利費	2,115	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					4 賞与引当金繰入 額	517	期末・勤勉手当分 437 法定福利費分 80
					9 備用品費	334	ポンプ場関係備用品
					11 燃料費	200	自家用発電機燃料
					12 光熱水費	32,807	電気・水道料金
					14 通信運搬費	2,065	電話料他
					16 委託料	93,012	ポンプ場運転管理委託料他
					19 修繕費	10,000	ポンプ場関係修繕
					28 保険料	44	建物総合災害保険料
	4 総係費	189,276	183,302	5,974	1 給料	24,412	一般職員6名分
					2 手当	17,430	
					3 法定福利費	16,117	
					4 賞与引当金繰入 額	4,449	期末・勤勉手当分 3,740 法定福利費分 709
					7 旅費	187	
					8 報償費	369	受益者負担金一括納付報奨金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					9 備用品費	223	図書、事務用品他
					10 被服費	8	
					11 燃料費	216	公用車燃料他
					13 印刷製本費	300	予算書及び決算書印刷他
					14 通信運搬費	23	郵送料他
					16 委託料	91,825	下水道使用料等徴収事務委託他
					17 手数料	2,436	下水道使用料等取扱手数料他
					18 賃借料	3,819	ネットワークシステム使用料他
					19 修繕費	10	公用車点検・整備
					27 負担金	23,378	県営水道給水区域下水道使用料徴収事務負担金他
					28 保険料	34	自動車保険料他
					30 貸倒引当金繰入 額	4,040	
	5 流域下水道事業 維持管理費	777,082	688,502	88,580	1 流域下水道事業 維持管理費負担金	777,082	印旛沼流域下水道事業維持管理費負担 金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
	6 減価償却費	2,299,839	2,293,960	5,879	1 有形固定資産減 価償却費	2,187,914	建物 15,501 構築物 2,056,667 機械及び装置 115,647 工具器具及び備品 99
					2 無形固定資産減 価償却費	111,925	施設利用権 111,651 地役権 274
	7 資産減耗費	2,292	1	2,291	1 固定資産除却費	2,292	機械及び装置他
	2 営業外費用	130,280	139,062	△ 8,782			
	1 支払利息及び企 業債取扱諸費	86,477	99,437	△ 12,960	1 企業債利息	85,868	
					2 借入金利息	609	
	2 消費税及び地方 消費税	43,303	39,125	4,178	1 消費税及び地方 消費税	43,303	
	3 雑支出	500	500	0	1 還付金	500	下水道使用料等過誤納還付金
3 特別損失		0	11,782	△ 11,782			
	4 その他特別損失	0	11,782	△ 11,782	1 その他特別損失	0	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
4 予備費		4,000	4,000	0			
	1 予備費	4,000	4,000	0	1 予備費	4,000	

2. 資本的收入及び支出

収 入

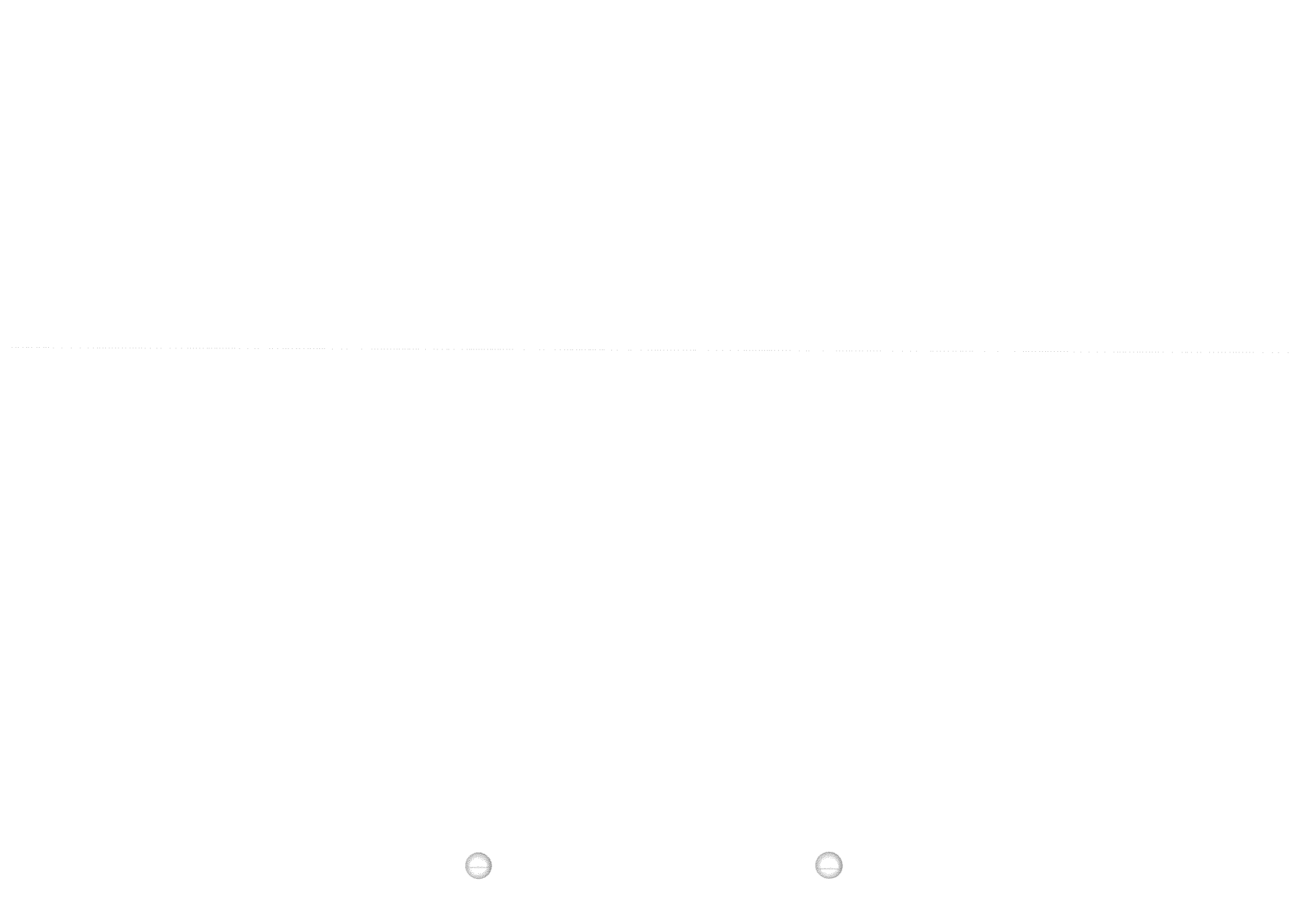
(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的收入		963,122	914,128	48,994			
1 企業債		707,200	519,400	187,800			
	1 企業債	707,200	519,400	187,800	1 企業債	707,200	
2 出資金		97,254	273,867	△ 176,613			
	1 出資金	97,254	273,867	△ 176,613	1 一般会計出資金	97,254	
3 補助金		132,610	73,720	58,890			
	1 国庫補助金	132,610	73,720	58,890	1 社会資本整備総合交付金	132,610	改築更新下水道事業他
4 工事負担金		26,058	47,141	△ 21,083			
	1 工事負担金	23,250	43,872	△ 20,622	1 工事負担金	23,250	土屋調整池流入渠移設工事負担金
	2 受益者負担金	2,808	3,269	△ 461	1 受益者負担金	2,808	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
	5 固定資産購入費	1,530	970	560	1 有形固定資産購 入費	1,530	
2 企業債償還金		420,201	455,460	△ 35,259			
	1 企業債償還金	420,201	455,460	△ 35,259	1 企業債償還金	420,201	企業債償還元金
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	



成田市下水道事業会計予算書

発行 成 田 市

編集 下 水 道 課

〒286-8585

成田市花崎町760番地 TEL22-1111

発行日 2020・2

登録番号 成下19-040

